

令和8年度
(2026年度)

東京都予算案の概要
(抜粋)

令和8年2月
東京都

- 新** ▶ **翻訳機能付き透明ディスプレイの導入【警視】** ⑧0.2億円（新規）
 警察署等の窓口業務において対面での円滑なコミュニケーションを実現するため、翻訳機能付き透明ディスプレイを導入
 （配置先：遺失物センター、運転免許試験場、警視庁本部、鉄道警察隊、警察署）

有明パトロールステーションの設置

有明警備派出所（有明パトロールステーション）の設置に向けて、用地取得、新築工事を実施
 （運用開始：令和8年9月）

- 新** **有明地区警備派出所用地【警視】** ⑧15億円（新規）
- 新** **東京湾岸警察署有明警備派出所新築工事【警視】** ⑧1億円（新規）



など

4 誰もが住み慣れた地域で安心して、必要な医療等を受けられる東京 ⑧1,773億円（⑦1,715億円）

地域医療の確保

- ◆ **地域医療確保に係る緊急・臨時支援事業【保医】** ⑧145億円（⑦166億円）
 本来は国が診療報酬改定などで対応すべきものであるが、現下の状況を踏まえ、都内民間病院に対して緊急的・臨時的な支援を実施（単価：入院患者1人当たり1日500円）（令和8年度のみ）
- ◆ **高齢者受入体制確保事業【保医】** ⑧87億円（⑦94億円）
 高齢者受入れのために病床を確保した病院に対し、病床確保料を支払い
 （単価：1床当たり年629万円）（令和9年度まで）
- ◆ **小児・産科・救急医療受入推進事業【保医】** ⑧57億円（⑦61億円）
 小児・産科・救急医療において患者の受入れを推進するための体制を確保する病院を支援
 （単価：1診療科当たり1,114万円）（令和9年度まで）
- 新** ◆ **急性期医療臨時支援事業【保医】** ⑧11億円（新規）
 急性期医療を担う都内民間病院への臨時的な支援を実施
 （単価：救急車受入件数に応じ、入院患者1人当たり1日60・80・100円）（令和8年度のみ）
- ◆ **公立病院運営費補助【保医】** ⑧39億円（⑦34億円）
 多摩・島しょ地区における医療資源が不足する医療圏において地域医療を提供している市町村公立病院に対する運営費補助について、現下の経営状況を踏まえ、病床基礎額を引き上げ
 （病床基礎額：⑦122万円/床→⑧152万円/床）
- ◆ **医療施設近代化施設整備費補助【保医】** ⑧17億円（⑦12億円）
 医療資源の効率的な再編及び地域医療の確保に配慮しつつ、患者の療養環境の改善等を進める民間医療施設に対して、建設資材の高騰などの影響を考慮し、補助単価を引き上げ
 （単価：⑦41万円/㎡→⑧48万円/㎡）

医療DXの推進

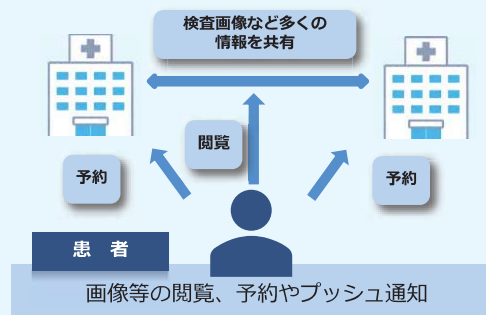
- ◆ **都民の医療に対する理解と参画推進事業【保医】** ⑧0.7億円（⑦3百万円）
医療DXの理解促進を図るため、医療DXの意義や電子カルテ導入のメリット等を動画やポータルサイト等により都民や医療機関にPRを実施
- ◆ **医療機関診療情報デジタル推進事業【保医】** ⑧42億円（⑦27億円）
医療機関が質の高い医療の提供ができるよう、購入又はリースによる電子カルテシステムの整備を支援
- 新** **患者満足度向上ロールモデル創出事業【保医】** ⑧0.4億円（新規）
患者満足度向上に寄与するデジタルツールを導入したロールモデルを創出するとともに、導入手順等をまとめたガイドラインを整備
- 新** **新たな医療情報連携基盤の構築【保医】** ⑧0.5億円（新規）
医療連携の更なる推進や患者満足度向上に資する新たな医療情報連携基盤の構築に向け、調査・検討等を実施

【事業内容】

9年度から新たな情報連携基盤を構築
(プロトタイプでの検証を含む)

情報連携基盤の概要

- ・国の電子カルテ情報共有サービスへの接続だけでなく、更なる医療情報を共有することで医療連携を推進するとともに、患者満足度の向上につながる情報連携基盤
- ・将来的には国へ展開できる基盤とする



がん予防・医療

- ・がんは昭和52年から都民の死因第1位であり、**がん予防や医療の充実が必要**
- ・早期発見が予後を大きく左右するにもかかわらず、子宮頸がん・乳がんの検診受診率が他のがん種に比べて低い

女性特有のがんの検診受診率向上につながる取組や、治療施設の充実など、**がん対策を一層推進することで、都民の命を守る取組を強化**



- 新** **女性のがん検診受診応援事業【保医】** ⑧16億円（新規）
女性特有のがんの検診受診率が他のがん種に比べ低い状況を踏まえ、受診者に対し、2,000円相当分の健康グッズの提供又は東京ポイント2,000ptの付与を行い、多くの女性のがん検診受診とがんの早期発見を促進（規模：65万人、事業期間：令和9年度まで）
- ◆ **がん予防・検診受診率向上事業【保医】** ⑧0.8億円（⑦0.5億円）
働く世代の女性をターゲットとした都民参加型の女性特有のがんの検診受診促進キャンペーンの開催など、がん検診受診率を向上させるための取組を推進
- ◆ **がん診療施設施設設備整備費補助【保医】** ⑧3億円（⑦2億円）
診療や検査の精度の向上を図るため、がん診療施設への整備費補助の対象に、AI技術を活用した医療機器を追加（補助率：1/3、補助基準額：1.3億円/所等、規模：30件）
- ◆ **粒子線治療施設の整備【保医】** ⑧24億円（⑦4億円）
子供から高齢者まで誰一人取り残さないがん対策を推進するため、都立駒込病院への粒子線治療施設の整備に向けた実施設計及び工事等を実施

周産期・小児医療

- ◆ **N I C U入院児相談支援事業【保医】** ⑧0.3億円（⑦0.2億円）
 N I C U入院児とその家族に向けた支援の充実を図るため、児の成長発達の促進や、家族の不安軽減に取り組むファミリーセンタードケアを推進
- 新** **N I C U入院児家族支援加算【保医】** ⑧0.2億円（新規）
 N I C U入院児の家族同士が交流し、悩みや不安、必要な情報を共有できる場の設定など、家族支援の取組を行う周産期母子医療センターを支援（補助率：1/2、補助基準額：200万円）
- 新** **島しょ妊産婦用宿泊施設確保【保医】** ⑧0.3億円（新規）
 島しょ地域の妊産婦の受入体制を構築するため、へき地医療拠点病院である都立広尾病院に島しょ妊産婦専用の宿泊施設を確保（利用料：1日1,000円/人）
- 新** **子供や家族への療養支援に関する実態調査【保医】** ⑧0.2億円（新規）
 医療環境にある子供や家族への療養支援に関する検討に向け、チャイルド・ライフ・スペシャリストなどの専門職を配置する施設等における、療養支援に関する実態を把握するための調査を実施
- 新** **小児緩和ケア等が必要な子供に関する調査【福祉】** ⑧7百万円（新規）
 小児緩和ケア等が必要な子供やその家族について、生活実態やニーズ等を把握するための調査を実施
- 新** **グリーフケア体制整備事業【福祉】** ⑧包括補助
 妊娠・出産等に伴い、子供を亡くした方へのグリーフケア*に関する専門相談や普及啓発、ネットワーク体制の構築を行う区市町村を新たに支援
 *大切な人が亡くなったことなどによる喪失感・悲嘆を抱える人に対して、その人の回復や成長を支援すること

在宅・リハビリ医療

- ◆ **区市町村在宅療養推進事業【保医】** ⑧6億円（⑦9億円）
 これまで地区医師会が行ってきた24時間診療体制を構築する取組等を新たに補助対象とし、区市町村における在宅療養体制を一層推進
- ◆ **在宅療養普及事業【保医】** ⑧0.6億円（⑦7百万円）
 各区市町村における在宅療養推進の取組の底上げを図るため、在宅療養推進会議等を開催するとともに、在宅療養に関するダッシュボードの作成や研修会を実施
- 新** **在宅療養体制支援医療機関緊急整備事業【保医】** ⑧1億円（新規）
 自ら24時間体制の在宅医療を提供するとともに他の医療機関の支援や、在宅療養の現場での多職種連携の支援を実施する医療機関の取組への補助を行うことにより、地域の在宅療養体制の構築を促進
- ◆ **東京都リハビリテーション病院の運営・大規模改修【保医】** ⑧34億円（⑦32億円）
 リハビリテーション医療提供体制の中核となる東京都リハビリテーション病院の運営を行うとともに、大規模改修に向け、基本計画の策定等を実施



疾病予防

- ◆ **東京都健康推進プラン2 1（第三次）の推進【保医】** **⑧0.5億円（⑦0.4億円）**
生活習慣病等に関する情報をわかりやすく提供するためのサイトの運営や、長期間にわたり継続して「健康経営」に取り組む企業を模範として称える知事表彰制度の創設などにより、地域や職場で健康づくりを支える区市町村や企業の取組を支援
- ◆ **生活習慣改善推進事業【保医】** **⑧0.6億円（⑦0.2億円）**
適切な休養・睡眠に向けた都民の意識・行動変容を促すため、企業と連携した実践の後押しや特設サイトを通じた情報発信のほか、世代別の眠り方のコツを伝える専門家の解説動画等を配信するなど、「眠り方改革キャンペーン」を展開
- 新** **区市町村の国民健康保険事業に対する取組支援【保医】** **⑧0.4億円（新規）**
区市町村の保健事業を一層推進するため、健診・医療等データと区市町村施策の好事例を組み合わせ、最も効果的な施策フローをAI技術で可視化するなど、区市町村の国民健康保険事業に対する取組を支援
- 新** **慢性腎臓病に潜む遺伝性腎疾患早期発見事業【保医】** **⑧0.3億円（新規）**
大学 網羅的遺伝子解析により隠れた遺伝性腎疾患を発見し、早期診断・早期治療につなげるための取組を実施
- ◆ **HPVワクチン男性接種補助事業【保医】** **⑧5億円（⑦4億円）**
定期接種対象者が男性に拡大されるまでの措置として、HPV（ヒトパピローマウイルス）ワクチンの男性への任意予防接種に係る費用を区市町村が補助する場合に、新たに男性に適應された9価ワクチンを対象に含め都が一部を支援
- ◆ **小児インフルエンザワクチン任意接種補助事業【保医】** **⑧10億円（⑦10億円）**
子育て支援の観点から、13歳未満に対し、小児インフルエンザワクチンの任意予防接種に係る費用を区市町村が補助する場合に都が一部を支援

災害医療等

- ◆ **災害拠点病院事業【保医】** **⑧2億円（⑦1億円）**
災害時における重症者の医療を確保するため、災害拠点病院が備えるべき医療資器材の整備とともに、災害拠点連携病院が計画的に指定に向けた準備を行えるよう災害対策業務を担う人員の確保を支援
- ◆ **災害時訓練【保医】** **⑧0.5億円（⑦0.4億円）**
地震等の災害に備え、防災訓練等を実施するほか、都立病院機構による支援体制の導入により、医療従事者の災害対処力の向上を図るための訓練を実施
- 新** **災害時の食品衛生対策に係る人材育成事業【保医】** **⑧0.1億円（新規）**
災害時に適切な食品衛生対策を実行できるよう、マニュアルを整備するとともに、災害時対応を担う人材を育成
- ◆ **災害時歯科保健医療対策体制強化事業【保医】** **⑧2百万円（⑦1百万円）**
避難生活等における都民の歯と口の健康を維持するため、災害時に活動する歯科医療救護班や区市町村職員等に対する研修会を実施
- ◆ **災害時医療物資供給体制の強化【保医】** **⑧0.1億円（⑦0.2億円）**
災害時の薬事活動を総合的に支援する「東京都災害薬事コーディネーター」の資質向上や次世代の候補者養成に向けた研修を実施するとともに、7年度に整備するモバイルファーマシーに衛星通信設備を導入